

## 学齢児を持つ保護者の相談ニーズに関する調査研究

香野 毅<sup>\*1</sup>・大石啓文<sup>\*2</sup>・田代 篤<sup>\*3</sup>・坂間多加志<sup>\*3</sup>

## A Research on Consulting Needs for Parents of School Aged Children

KONO Takeshi, OISHI Hirofumi, TASHIRO Atsushi, SAKAMA Takashi

## Abstract

This study investigated about consulting needs of parents by Questionnaire method, whose children enroll at an elementary school, a middle school, special support class and special support school. Mainly this Questionnaire was configured of parent's trouble and anxiety about their children and consulting actual condition. Study targets were 1389 parents. As a result, the contents of parent's trouble and anxiety about their children were clarified. Their first choice as consulting partner was friends and their family. On the other hand, parents with many troubles didn't contact consulting partner necessarily. We consider that the consultant should have pint of view about family support and skills of counseling. The region should prepare the places and human resources to contact easily.

キーワード：相談ニーズ 学齢児を持つ保護者 小中学校 特別支援学級 特別支援学校

## I はじめに

学齢児を持つ保護者の抱える悩みは多岐にわたる。例えば不登校はその代表であり、平成 20 年度学校基本調査によれば、小学校で約 0.3%、中学校で約 3%の児童生徒が不登校状態にあるという（文部科学省，2008）。そして不登校は、単に学校への登校の有無だけではなく、心理的な問題や生活習慣の問題と密接に関連している。中村ら（2010）の調査によれば、不登校傾向の子どもには活力低下やイライラ感、疲労倦怠感などが高い割合で認められている。また近年、子どもの発達障害が注目され、発達に関する悩みを抱える保護者も少なくない。これらの問題は単一的としてではなく、複合的な問題として捉えることが求められている（齊藤，2011）。

一方では、少子化や核家族化などを背景に子育て環境は変化してきている。そのなかで子育て不安を抱く保護者の存在や育児に関する相談相手がいないことが指摘されている（荒牧他，2004）。地域における支援では、複合的な問題の実態把握とそれへの相談体制の整備が求められてくる。

そこで本研究では、学齢児を持つ保護者が持っている子どもについての悩みや心配事の内容とこれらの悩み等に関する相談実態を調査することで、保護者の持っている相談ニーズを明らかにする。この調査はF圏域自立支援協議会こども部会（以下、こども部会）と香野研究室が共同で実施したものである。F圏域とは、静岡県東部地区にあるふたつの市（あわせて人口 37 万人）を指す。このこども部会は、教育委員会、圏域内の特別支援

学校、障害福祉課、児童関連事業所などの関係団体から構成されており、これまで相談支援体制の構築や連携を検討してきた。そのなかで、保護者の子育てにおける悩みや相談支援のあり方等を把握することが課題としてあがり、香野研究室との共同で本調査を実施することとなった。

## II 方法

## 1 対象

F圏域にある小学校 8 校、中学校 6 校、小中学校の特別支援学級（以下、支援学級）10 学級、県立特別支援学校（知肢併置校）（以下、支援学校）1 校に児童生徒が在籍する保護者 1389 名である。対象学校の選定にあたっては、F圏域内から大規模校と小規模校、市街地とそれ以外が含まれるよう考慮した。支援学級については、対象となった小中学校に設置されている支援学級すべてである。対象とした児童生徒の学年は通常学級は小学校 1・3・5 年と中学校 1・3 年、支援学級は小中学校の 9 学年すべて、支援学校は小中学部の 9 学年である。

## 2 手続き

まずこども部会の設置者である県の健康福祉部より課長名で、両市の教育長および学校長に調査を依頼した。次に、こども部会長名で、各学校を通じて保護者へ質問紙を配布した。回収は各学校で行い、その回収された質問紙を香野研究室に集約し、分析を行った。

## 3 調査内容

調査内容は 7 つで全 74 項目である。概要は以下の通りである。

- ① 子どもの年齢と性別およびきょうだい数
- ② 回答者（父親、母親、祖父母、その他）

\*1 静岡大学教育学領域特別支援教育

\*2 静岡県立富士特別支援学校

\*3 社会福祉法人誠信会

③ 子どもについての悩みや心配事

生活習慣、学校・進路、友人関係、健康・医療の4つの領域について、選択肢となる項目をあげ、複数可の選択を求めた。

(1) 生活習慣：<早寝・早起き><過眠・不眠><身支度・衛生><食事マナー・偏食><服薬管理><金銭管理><留守番><外出・買い物><携帯等の端末機の利用><パソコンやゲームの利用><家庭学習・宿題><非行・暴力><その他><特になし>

(2) 学校・進路：<学習態度><学力><運動・体力><部活動><教師との関係><不登校・登校しぶり><進学><就職><その他><特になし>

(3) 友人関係：<友人との付き合い方><特定の友人がいない><遊びの内容><いじめ><その他><特になし>

(4) 健康・医療：<身体の病気><こころの病気><発達の遅れやその疑い><その他><特になし>

④ 家族に関する悩みや心配事について

以下の選択肢となる項目をあげ、複数可の選択を求めた。  
<家族の身体の病気><家族のこころの病気><きょうだいの問題><家族間の不和><家族の介護><ご家庭の経済的不安><近隣との不和><その他><特になし>

⑤ 相談の有無と意思

「子育て上の悩みや心配事を相談していますか」と尋ね、「している」を選択した人は次の設問へ、「していない・したいと思うがしていない」を選択した人にはその理由を自由記述で尋ねた。

⑥ 相談相手の実態：⑤の質問で「(相談)している」と選択した人に以下の選択肢から、その相談先を複数可で選択を求めた。

相談相手・機関：<祖父母等の親族><友人・知人><子育てサークル等><学校の先生><民生委員・児童委員><かかりつけの病院等><子育て支援施設><ファミリーサポートセンター><家庭児童相談所><子育て担当以外の市役所窓口><児童相談所><福祉施設・福祉相談支援事業所><女性相談・男性相談><その他>

⑦ 最後に子育ての環境や支援に関しての意見を書くための自由記述の項目を設けた。

4 調査期間

小中学校と支援学級は2014年8月下旬から10月上旬、支援学校は2015年1月に実施した。

Ⅲ 結果

質問紙の総配布数は1456枚、回答数は1389枚(回収率95.4%)であった。回答者の子どもの学年一覧を表1に示す。また回答者の内訳は、父親が82名、母親が1276名、祖父母を含むその他が31名であった。

表1 回答者数

小中学校		支援学級	
小1	215	小学校	71
小3	204	中学校	21
小5	227	支援学校	
中1	222	小学部	140
中3	219	中学部	70

1 子どもについての悩みや心配事

小学校、中学校、支援学級、支援学校の4つのグループについて、4つの領域ごとに選択の多かった項目をまとめる。()内の数字は各グループにおいて選択した人数の割合である。

小学校の生活習慣では、1位は<家庭学習・宿題>で263名(41%)、2位は<パソコンやゲームの利用>で211名(33%)、3位は<食事マナー・偏食>で177名(27%)、4位は<早寝・早起き><身支度・衛生>で134名(21%)であった。

小学校の学校・進路では、1位は<学力>で290名(45%)、2位は<運動・体力>で135名(21%)、3位は<学習態度>で128名(20%)、4位は<進学>で49名(8%)であった。

小学校の友人関係では、1位は<友人との付き合い方>で242名(37%)、2位は<特定の友人がいない>で57名(9%)、3位は<遊びの内容>で50名(8%)であった。<特になし>が約半数の338名(52%)いた。

小学校の健康・医療では、1位は<発達の遅れやその疑い>で53名(8%)、2位は<身体の病気>で46名(7%)、3位は<その他>で12名(2%)である。<特になし>が498名(77%)であった。

中学校の生活習慣では、1位は<家庭学習・宿題>で208名(47%)、2位は<パソコンやゲームの利用>で138名(32%)、第3位は<携帯等の端末機の利用>で121名(27%)、4位は<早寝・早起き>で84名(19%)、5位は<食事マナー・偏食>で50名(11%)であった。

中学校の学校・進路では、1位は<学力>で226名(51%)、2位は<進学>で149名(34%)、3位は<学習態度>で72名(16%)、4位は<運動・体力>で42名(10%)であった。

中学校の友人関係では、1位は<友人との付き合い方>で122名(28%)、2位は<遊びの内容>で27名(6%)、3位は<いじめ>で26名(6%)であった。<特になし>が272名(62%)いた。

中学校の健康・医療では、<身体の病気>と<心の病気>がそれぞれ33名(7%)、<発達の遅れやその疑い>が9名(2%)であり、<特になし>が346名(78%)であった。

支援学級の生活習慣では、1位は<家庭学習・宿題>で41名(45%)、2位は<身支度・衛生>で39名(42%)、3位は<早寝・早起き>で27名(29%)、4位は<パソコンやゲームの利用>で25名(27%)、5位は<食事マナー・偏食>で24名(26%)であった。

支援学級の学校・進路では、1位は<学力>で54名(59%)、2位は<運動・体力>と<就職>が同数で33名(36%)、4

位は<進学>で29名(32%)、5位は<学習態度>で21名(23%)であった。

支援学級の友人関係では、1位は<友人との付き合い方>で48名(52%)、2位は<特定の友人がいない>で33名(36%)、3位は<遊びの内容>で17名(18%)であった。

支援学級の健康・医療では、1位は<発達の遅れやその疑い>で53名(58%)、2位は<身体の病気>で17名(18%)、3位は<こころの病気>で8名(9%)であった。

支援学校の生活習慣では、1位は<身支度・衛生>で134名(64%)、2位は<外出・買い物>で105名(50%)、3位は<食事マナー・偏食>で102名(49%)、4位は<金銭管理>で67名(32%)、5位は<留守番>で55名(26%)であった。

支援学校の学校・進路では、1位は<就職>で119名(57%)、2位は<学力>で70名(33%)、3位は<運動・体力>で59名(28%)、4位は<学習態度>で39名(19%)、5位は<進学>で34名(16%)であった。

支援学校の友人関係では、1位は<特定の友人がいない>で83名(38%)、2位は<友人との付き合い方>で68名(32%)、3位は<遊びの内容>で42名(20%)であった。

支援学校の健康・医療では、1位は<発達の遅れやその疑い>で102名(49%)、2位は<身体の病気>で75名(36%)、3位は<その他>で44名(21%)、4位は<心の病気>で22名(10%)であった。

## 2 家族に関する悩みや心配事

家族に関する悩みや心配事について各学年と、支援学級、支援学校ごとに平均回答数を図1に示す。全体の傾向としては、特になしが最も多く、次に経済的不安が悩みとしては多かった。支援学級において家族の心身の病気や経済的不安が多く、支援学校、支援学級ともきょうだいのこと

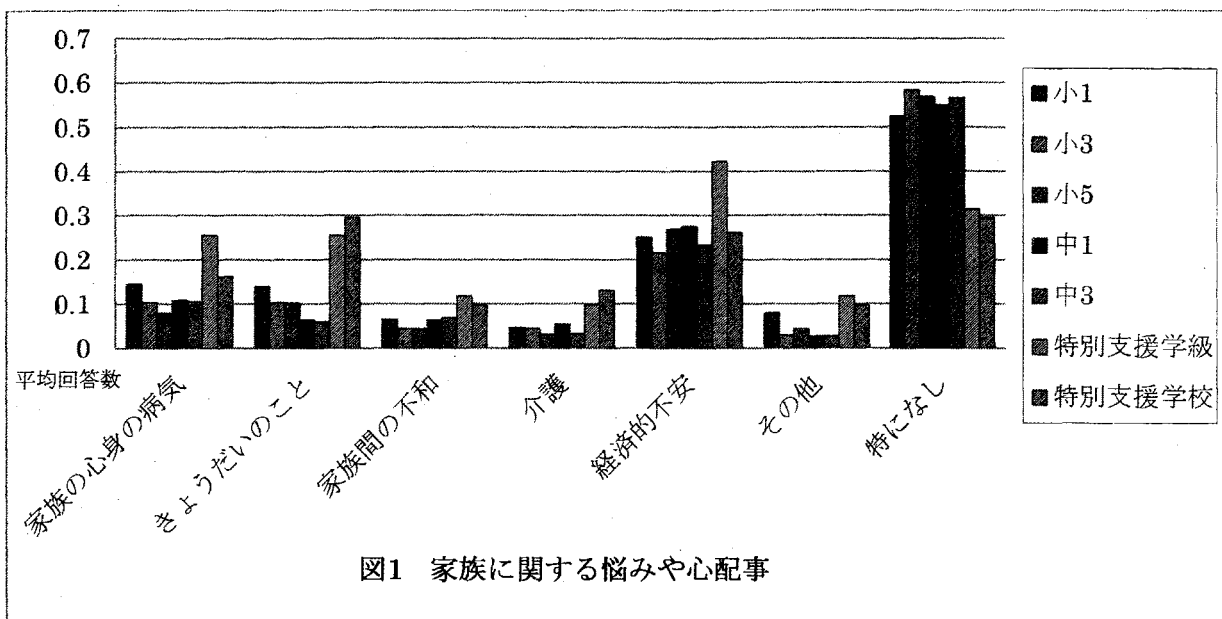


図1 家族に関する悩みや心配事

## 3 相談の実態

相談の有無と意思について各学年と、支援学級、支援学校ごとに回答割合を図2に示す。それぞれの対象において「(相談)している」が80%程度であった。また「(相談)したいと思うがしていない」がそれぞれに10%程度あった。

## 4 相談相手の実態

「(相談)している」と選択した人の相談先について、各学年と、支援学級、支援学校ごとに平均回答数を図3に示す。相談相手としては、祖父母などの親族と友人知人がいずれも多い傾向にあった。支援学級と支援学校においては、学校の先生や医療機関も相談相手として多く回答される傾向にあった。

## 5 子どもについての悩みや心配事の多い保護者の相談実態

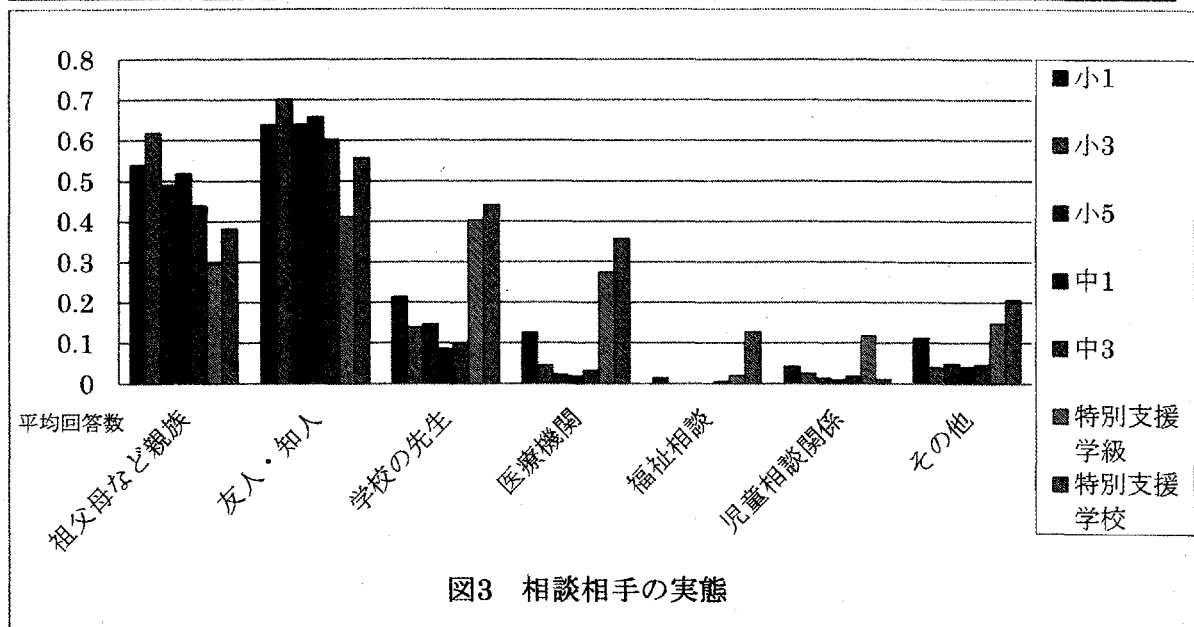
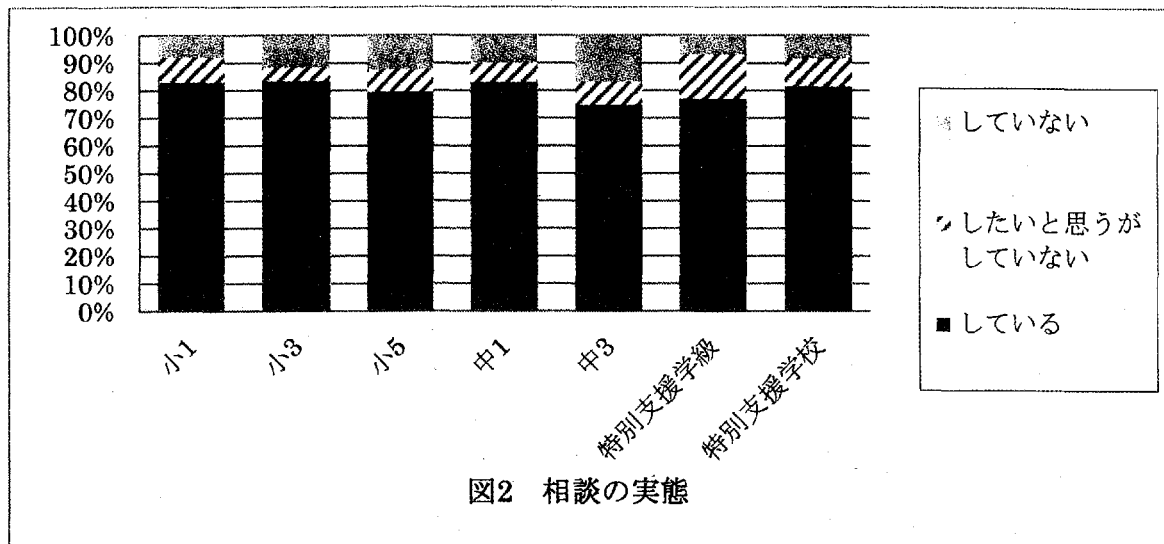
子どもについての悩みや心配事の多い保護者の相談実態を明らかにするために、子どもに関する悩みの数の多い上位1/4の回答者(以下、High群)とそれ以外の回答者(以下、その他群)に分け、相談実態<相談している><相談したいと思っているがしていない><相談していない>について、各学校種でカイ二乗検定による群間比較を行った(表2)。

小学校においては相談実態に群間で有意差はみられなかった。中学校においては、High群はその他に比べて<相談している>と回答した者が有意に少なく、<相談したいと思っているがしていない>が有意に多かった。支援学級においては、<相談している>と<相談していない>には有意差はなく、High

群はその他に比べて<相談したいと思っているがしていない>が有意に多かった。支援学校においては、<相談している>と<相談したいと思っているがしていない>には有意差はなく、High群はその他に比べて<相談していない>が有意に少なかった。

子どもについて悩みを多く抱えていることが、相

談実態に反映されているとはいえない結果となった。とりわけ中学校において High 群の方が相談していなかった。中学校と支援学級においては High 群において<相談したいと思っているがしていない>も多い結果となった。



### 6 子どもの発達の遅れを選択した保護者の相談実態

発達の遅れを選択した保護者の相談実態を明らかにするために、小中学校の保護者で<発達の遅れやその疑い>を選択した回答者（以下、あり群）と選択していない回答者（以下、なし群）に分け、相談ニーズの<相談している><相談したいと思っているがしていない><相談していない>について、各校種でカイ二乗検定による群間比較を行った(表3)。

小学校においては相談実態に群間で有意差はみられなかった。中学校においては、High群はその他に比べて<相談したいと思っているがしていない>が有意に多かった。

この結果より、発達の遅れやその疑いを選択した保護者が、相談していない実態が明らかになった。小学校ではあり群で<相談していない>と回答した保護者もいた。

表2 悩みの多い保護者の相談実態

	相談している	相談したいと思うがして いない	相談していない
小学校			
high群	175	19	17
その他群	346	28	52
中学校			
high群	91 ▽	25 ▲	18
その他群	243 ▲	7 ▽	39
支援学級			
high群	20	9 ▲	0
その他群	57	10 ▽	7
支援学校			
high群	65	9	1 ▽
その他群	160	18	22 ▲

表3 発達の遅れを選択した保護者の相談実態

	相談している	相談したいと思うがして ない	相談していない
小学校			
あり群	44	6	2
なし群	476	41	67
中学校			
あり群	6	3 ▲	0
なし群	327	29 ▽	57

7 子どもについての悩みや心配事の多い保護者の特徴

子どもについての悩みや心配事の多い保護者の特徴を明らかにするために、＜子どもについての悩みや心配事＞の回答数と＜家族に関する悩みや心配事＞の回答数を用いて、小学校、中学校、支援学級、支援学校それぞれについて2変数間の相関係数を求めた。その結果、それぞれ.311. 327 .262 .354となり、いずれも1%水準で有意であった。つまり子どもについての悩みや心配事の数と家族に関する悩みの数が正の相関関係を示す結果となった。

8 相談していない保護者の自由記述

相談の有無の質問において「していない・したいと思うがしていない」を選択した人にその理由を自由記述で求めた。自由記述には「相手がいない」「どこに相談すればよいか分からない」「誰が信用できるか分からない」といった相談相手、機関の不在や分からなさに関する記述と、「暇がない」「時間が取れない」「他にもやることがある」といった時間的な難しさや多忙さに関する記述が多くみられた。

IV 考察

1 保護者の抱える悩みや心配事について

本調査より小中学校および支援学級、支援学校に在籍する学齡児を持つ保護者が抱える悩みがどこにあるのかが明らかになった。

まず小学校と中学校で比較しながら特徴をまとめる。小学校でも中学校でも、＜家庭学習・宿題＞や＜学力＞といった学習に関する悩みが上位にあった。中学校ではそこに＜進学＞が加わり、やはり学習面に関する意識が高いことが伺われた。また友人関係で、中学校に入ると＜いじめ＞が加わってきた点が特徴的であった。＜発達の遅れやその疑い＞は小学校では8%、中学校では2%であった。文部科学省による小中学校を対象にした調査(2012)によれば、通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒の推定値が小学校よりも中学校において数値が減少する結果を示している。文部科学省の調査は教員が回答し、本調査では保護者が回答しているが、数値の推移傾向としては同様の結果となった。一方、＜心の病気＞については中学校において、7%とやや上昇傾向となっている。傳田ら(2004)によれば、小中学生の抑うつ傾向が中学1年から上昇することを

指摘している。本調査の結果からも、保護者が中学校に入った時期から、心理的な不調について悩みを抱えることが増えてくることが伺われる。

支援学級について小中学校と比較すると、まず全体的に悩みや心配として選択した項目が多くみられる傾向にあった。それは生活習慣、学校・進路、友人関係、健康・医療のすべての領域にわたっていた。生活領域では、＜身支度・衛生＞や＜早寝・早起き＞＜食事マナー・偏食＞が特に支援学級に多い傾向にあった。学校・進路では＜学力＞に加え、＜運動・体力＞＜就職＞＜進学＞も高い傾向にあった。特に、中学卒業段階で進路の選択肢が限られている支援学級の生徒にとっては、＜就職＞と＜進学＞が心配事としてあげられたと考えることができる。また友人関係において＜特定の友人がいない＞も上位にあげられており、少人数クラスであることや、部活等の制限があることなどが関係していると考えられる。

支援学校においては、やはり小中学校と比較すると選択された項目そのものが多い傾向にあった。それは支援学級の保護者と同様に生活習慣、学校・進路、友人関係、健康・医療のすべての領域にわたっていた。生活習慣では、＜金銭管理＞と＜留守番＞が支援学校に特徴的な回答であった。学校・進路では＜就職＞がもっとも多く選択されていた。今回の調査では、高等部の生徒を持つ保護者を対象としていないが、高等部卒業後の生活を見据えた選択と考えることができる。小中学部の子どもをもつ保護者にとっても、卒業後の生活を思い描くことは容易ではなく、結果に反映されたものとする。友人関係では＜特定の友人がいない＞が上位にあり、社会的な関係の少なさがうかがわれる。

## 2 相談実態について

図2より、約8割の保護者は悩みや心配事について相談をしていた。また図3より、その相談相手は祖父母などの親族と友人知人が多数であり、支援学級と支援学校においては、学校の先生や医療機関も相談相手となっていた。上村(2010)は、大学の相談室を利用した発達障害のある幼児児童生徒を持つ保護者に、望む相談体制について面接調査を行っている。そこでも保護者が子どもの学校生活に悩んだときの相談相手としては、家族と親戚が最も多かった。また高橋(2010)は発達障害児の母親へ、地域支援の課題を明らかにする目的でアンケート調査を実施している。そこでも母親が悩んでいるときにもっとも支えになったのは家族であり、家族以外では同じ立場の母親と回答されている。本調査の結果も同様であり、保護者が悩みや心配を抱えたとき、相談相手としては家族、親族と友人知人が一次的に選ばれるといえる。一方、高倉・山田(2007)の調

査では、「頼りになった相談先はどこですか」という問い方で、幼児期の保護者に調査を行っている。そこでの結果は医療機関や療育機関が、友人・知人よりも多く回答されている。つまり一次的な相談相手としては家族や友人が選択されているが、悩みや心配事が深刻な場合にはやはり専門機関等が一定の役割を果たしているのかもしれない。

また子どもについての悩みや心配事の多い保護者が、より相談をしているという結果ではなかった。子どもについて悩みがあることが、そのまま相談行動に反映する訳ではないことは注目すべき結果である。また子どもの発達の遅れやその疑いを選択した保護者が、必ずしも相談していない実態も明らかになった。子どもの発達の遅れに関しては、学校の先生、医療機関、福祉関係、児童相談関係とその相談や対応の窓口は各地域に整えられている。しかし高橋(2010)の調査からも、発達障害児の保護者は、発達の課題を発見された後に、家族の理解というプロセスを経て、複数の相談機関とつながることになる。いわば相談の入口の敷居は高く、ここを超えることが課題といえる。子どもについての悩みや心配を抱えている保護者、とりわけ発達の遅れに悩みを持っている保護者をいかに相談につなげていくかは重要な課題である。

## 3 相談へつなげるために

子どもについての悩みや心配事の多い保護者の特徴として、家族についての悩み事が多いということが明らかになった。つまり保護者は子どもに関するだけでなく、同居する家族の心身の健康、きょうだいに関する事、経済的な問題など多岐にわたる問題を抱えている可能性が推察される。このことは自由記述に書かれた「暇がない」「時間が取れない」「他にもやることがある」にその心情があらわれている。相談者や支援者には、子どものことだけを切り取ってみるのではなく、家族全体の機能性に着目する視点が必要がある。そもそも子どもの育ちの基盤としての家庭が一定程度の機能性を発揮しなければ、子どもの育ちの支援は難しい。家族をひとつの有機体として捉え、時にはソーシャルワーク的な役割も加えながら、相談支援に臨むことが求められるだろう。

また三田村(2011)は発達障害児の保護者と教師の間の相談や依頼といったコミュニケーションについて、実態調査を行っている。その結果、保護者と教師はそれぞれ機会の増加と質の向上を期待しているが、一方ではコミュニケーションに困難を感じ、「言いたいことを言えない」経験を持っていた。本調査の対象となった保護者も、どこかの時期や機関で、教師や保育士、保健師、心理士などに相談した

経験を持っているかもしれないが、そこで相談することの困難さもあわせて経験しているのかもしれない。自由記述には「相手がいない」「どこに相談すればよいか分からない」「誰が信用できるか分からない」といった相談相手、機関の不在や分からなさに関する記述もみられた。相談を受ける側には、その一回の相談を有効に機能させ、継続させていくスキルの向上が求められるだろう。

ところで保護者は一次的な相談者として、家族や友人を選択していた。高畑（2014）は幼稚園の子育て相談を利用した保護者へのインタビュー調査から、保護者の相談プロセスを整理している。子育て相談を望む保護者は、ママ友や担任を入口に、園内の子育て相談者、さらに必要に応じて外部の相談機関へと進んでいた。この結果から「気軽な相談者」の層を多層化することと「敷居の低い子育て相談」を用意していくことの必要性を提案している。それは例えば幼稚園内にいる相談役割の教諭である。「気軽な相談者」や「敷居の低い子育て相談」のポイントは、子どもと生活の場や時間を共有していることであろう。子どもを共に見ていてくれているという安心感や子どもの生活の場で相談ができることは保護者にとって相談しやすさにつながると考える。F 圏域における相談支援体制の整備に関しても、子どもや保護者と生活を共に過ごしながらか、あるいはそこに参加しながら、相談も受けることができる人材の養成が課題といえるだろう。

#### 文献

- 1) 荒牧美佐子・安藤智子・岩藤裕美・金丸智美・丹羽さかの・立石陽子・砂上史子・掘越紀香・無藤隆(2004) 幼稚園における子育て支援の利用状況：育児不安との関連から。お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要, 2, 17-26.
- 2) 傳田健三・賀古勇輝・佐々木幸哉・伊藤耕一・北川信樹・小山 司(2004) 小・中学生の抑うつ状態に関する調査：Birlleson 自己記入式抑うつ評価尺度(DSRS-C)を用いて。児童青年精神医学とその近接領域, 45(5), 424-436.
- 3) 三田村仰(2011) 発達障害児の保護者・教師間コミュニケーションの実態調査：効果的な支援のための保護者による依頼と相談。心理臨床科学, 1(1), 35-43.
- 4) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課(2012) 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/1328729.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1328729.htm)
- 5) 文部科学省(2008) 平成20年度学校基本調査報告

書。

- 6) 中村美詠子・近藤今子・久保田晃生・古川五百・鈴木輝康・中村晴信・早川徳香・尾島俊之・青木伸雄(2010) 不登校傾向と自覚症状、生活習慣関連要因との関連 静岡県子ども生活実態調査データをを用いた検討。日本公衆衛生雑誌 57(10), 881-890.
- 7) 齊藤万比古(2011) 発達障害が引き起こす不登校へのケアとサポート。学研.
- 8) 高倉誠一・山田純子(2007) 障害幼児をもつ保護者の相談先に関する調査研究：A市内の保育所・通園施設利用世帯を対象に。発達障害研究, 29(1), 40-51.
- 9) 高橋 実(2010) 発達障害児の地域生活支援の課題について—地方の中核都市 A 市の保護者の意識調査から—。障害科学研究, 34, 189-204.
- 10) 高畑芳美(2014) 子育ての「主体」である母親を支援する幼稚園の役割—園内の「子育て相談」に対する保護者インタビューの考察から—。保育学研究, 52(3), 45-54.
- 11) 上村逸子(2010) 保護者が望む教育相談について—発達障害児の場合を中心に—。大阪教育大学障害児教育研究紀要, 33, 9-19.